日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

にこっと通信

第69号

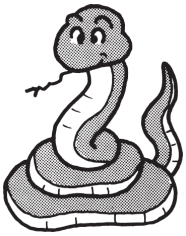
2012年 1月31日(木)

無料法律相談会
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

ホームページ http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員
おぜき栄子

子どもの権利が保障され、市民の暮らし福祉が充実する足利市に



昨年は、年末異例の総選挙がおこなわれ、消費税に頼らない別の道の提案、TPP参加反対、原発即　時ゼロ、憲法改悪反対をかかげ、足利でも頑張りました。わが党は、1議席後退という厳しい結果となりました。しかし、国民、市民の日本共産党への信頼は、大きく深まったと実感しています。政策が届いたところでは、「共産党に伸びてもらいたい」と励まされました。

東日本大震災・福島原発事故から2年近くも過ぎながら、避難生活をされている方が16万人にのぼり、原発事故はいまだに収束をしていません。被災者に思いを馳せ、一日も早く、原発事故の収束と復興できることを願っています。

また昨年は、市議会も大きく前進した年となりました。9月議会で他の議員と一緒に「中学生の不法就労による事故死」の悲しい事故を2度と起こさないために「第3者調査委員会」設置を市長に求める意見書を全会一致で可決し、12月議会で市長が提案、可決されました。私も提案者の一人として一日も早く原因が明らかにされ、教訓が引き出せることを願っています。子どもの権利が保障される足利市、市民の暮らし福祉充実のために1歩でも2歩でも前へ進める政治を実現させるために精一杯頑張る決意です。

市議会議員　　おぜき栄子

十二月議会報告

会期は、11月30日から12月19日の20日間でした。

第三者委員会設置を全会一致で可決

9月議会に議員提案で可決された中学生死亡事故に関わる第三者調査委員会を設置する条例案が全会一致で可決されました。人選についてはこれからとなります。

市職員の退職金の引き下げに反対

市職員の退職金の引き下げについては、吉田議員、柳議員、おぜきが反対討論に立ち、採決の結果、賛成多数で原案通り可決、成立しました。公務員の生活を破壊するだけでなく、この引き下げを理由にして、民間の退職手当の引き下げを誘引するとして反対しました。

新年から街頭で訴える

補正予算

メガソーラーの建設に賛成

メガソーラーを競馬場跡地と太田市市場町の足利市水道用地に合計1～1．5メガワットの太陽光発電施設をリース方式で建設し、市が運営する予算(債務負担行為)を上程。本案についても、自民系の議員提案によるメガソーラー建設予算を補正予算から削除する修正案が出されましたが、再生可能エネルギーへの転換を進めるものであり、事業主体は市が行うべきとの立場から原案に賛成し、修正案には反対しました。

なお、本補正予算は採決の結果、賛否が11対11の同数となったが、議長が賛成し、やっと原案通り可決されました。なお、学校給食建設と民営化を含む補正予算(債務負担行為)には反対をしました。

メガソーラー建設予定地

補正予算

学校給食センターの修正案に賛成

補正予算では、学校給食センターの統合新設される施設をリース方式で建設する予算(債務負担行為)を上程。本議案に対して自民系の議員提案による学校給食センターの予算を補正予算から削除する修正案が出されたが賛成少数で否決。この中には公設民営の内容が含まれているため、公設公営の施設を残すべきとして、修正案に賛成しました。

陳情

調理員増員補助事業の市負担分継続を!

足利市から提出された平成24年度で県の補助廃止となる民間保育園の調理員増員費を市の負担継続への陳情は、全会一致で可決されました。かねてから保育園関係者から要望のあった予算要求が、実現する運びとなりました。今後は、県補助が実現するまで、全額市が補助をすることを引き続き要望して行きます。(民生環境常任委員会では、全額補助を要請する意見が多かった。)

一般質問

国保加入者が安心して医療を受けられるように!

全国の国保加入世帯の所得分布は、所得なし世帯が28%、所得百万円以下の世帯は54%、所得二百万円以下世帯は77%と、二百万円以下世帯が、約8割近くとなっています。足利市の場合(2011年度末)、150万円以下世帯が70%、300万円以下が20%と300万円以下をあわせて90%を超えています。

こうした国保加入者の所得に応じた高すぎる国保税の構造的問題の改善を図ること。国保税が払えない国保加入世帯の生活・労働実態の把握、健康状態の把握に努め、その改善を図ることをしなければなりません。しかし、収納率のみに焦点を当てた対応が多くなっているのではないでしょうか。

裏へつづく

約束通り保険証の取り上げは中止を！

おぜき：国保税滞納者で資格証を発行時は、必ず保健師訪問の義務付けが必要ではないか。

市長：必要なご案内をした上で、健康相談のお申し出を頂くことは可能。

おぜき：2009年市長選挙時、わが党のアンケートに対して「保険証の取り上げ（資格証の発行）の中止について、速やかに検討します。」と回答している。約束通り、保険証の取り上げを中止すべきではないか。

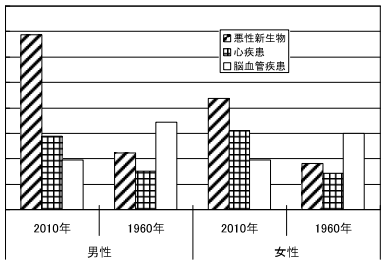
市長：記憶にはありません。ぜひアンケートを見せていただきたい。国保の滞納されている方は、所得、健康面で厳しい状況を抱えている。その方に光を当てる。頂いた提言の研究を良くさせて頂きたい。

保健師訪問は、本人の依頼があれば可能。義務付けは、困難。一歩前進ではあるが、不十分な回答。保険証取り上げの中止については無回答。

肺がん検診の充実と肺炎球菌ワクチンの助成を！

2010年の厚生労働省の「都道府県別にみた死亡の状況」によると人口10万人あたりの死亡数を表す3大死因の粗死亡率を昭和35年と比較すると男性の悪性新生物は3．1倍、女性は2．4倍に増え続けています。心疾患は、1．9倍、女性は2．2倍と増え続けています。脳血管疾患は、男性が約半分に減少、女性は3分の2と減少しています。この中で、増え続けている悪性新生物、心疾患の予防対策が重要です。

悪性新生物33万人の中で肺癌が一番多く全国で約7万人が死亡しています。肺炎も4番目に多く約11万9千人の方が死亡しています。この肺炎のうち、およそ25％が肺炎球菌に起因し、重症化や死亡を防ぐには、ワクチン接種が有効とされています。



おぜき：特定健康診査・おりひめ健診の中に肺がん検診を充実させ、喫煙者には、特に義務付けるべきではないか。

当局：国の健康増進法に基づいて実施。目標は50％に対して足利市は、若干達成できない。受診向上は努める必要があるが、義務付けは難しい。

おぜき：高齢者の肺炎球菌ワクチンの助成措置を行うべきではないか。19市町実施（27市町）

当局：足利市が70歳以上実施した場合2億円、半額でも1億円かかる。総体的に検討する中で検討して行きたい。

「病気を根絶する」という積極的な姿勢は、見られませんでした。

市内業者にいかに仕事を回すか！

市税のあらまし01年と11年を比較すると足利でも市民の所得は減り続け、総所得金額等は約3百億円減少し、納税義務者は、約3千人減少しています。納税者の給与所得者が約6200人も減少しています。市の限られた税金を市内の業者にいかに仕事を廻すかが問われています。

公園トイレ工事は資材仕入から地元業者に！

おぜき：公園トイレの公共事業（都市計画課）を4年間で4ヶ所できている。なぜ、本体工事だけで、予定価格が高額なのか。

当局：既製品のトイレを持ってきて設置する2次製品的なものを使用、鉄筋コンクリート構造なので多少高くなる。

おぜき：移動の必要な河川敷の公園トイレは、理解できる。しかし、他の3ヶ所の公園トイレは、移動の必要もなく、なぜ高い本体工事（既製品）を使うのか。

当局：公園は不特定多数の方が使い、過去に塀を破られたり、放火になった事例もあり、強固で耐火性、短期間でできるものを整備した。

資材の仕入から地元業者に発注することで、安くできるのではないかと指摘したが、あくまでも既製品を使うことを前提の回答。

住宅リフォーム支援事業の拡大継続を！

「新春のつどい」で餅つきに挑戦

おぜき：住宅リフォーム支援事業に耐震工事、塀や駐車場整備なども加え、補助額も引き上げ、継続するべきではないか。（H23年度は1751件5431万円余）

当局：目的が母屋のところが対象で、塀、駐車場などの付属物については対称にしていない。耐震工事については、リフォーム工事の一環として支援対象としている。耐震補強工事も一定の条件を満たせば、住宅耐震改修補助制度を利用することも可能。補助額（5万円限度）の引き上げは、新築住宅支援事業（10万円限度）との整合を図る上でも適切な金額と考えている。24年度の現時点で228件895万円余り、震災関係のリフォーム需要が減ってきたことが起因していると思われる。24年度の状況を踏まえて見極める。

住宅耐震改修補助制度は、昭和56年度以前に建設された家屋が対象であり、条件が厳しい。耐震工事を支援対象とする場合など、上限額を引き上げることで、リフォームに弾みがかかり、市内業者に仕事がまわり、地域経済を活性化することになると指摘したが、消極的な回答。

子どもにやさしい町づくり

少子化対策

高山市は、平成17年度からの10年間で国や自治体、企業が一体となって集中次世代育成支援に取り組み「高山市子どもにやさしいまちづくり計画（前期）」を策定。平成21年度までの5年間、最重要施策として推進し、合計特殊出生率も上昇に転じ、平成20年には、1．62と回復傾向を示しました。

本市も保育料の軽減、子ども医療費の窓口無料化を就学前まで引き上げ、一定の努力をしています。しかし、少子化対策として、取り組むには大胆な施策が必要です。

高山市の進んだ施策を学び住み続けたい足利市へ！

おぜき：高山市は、子育て支援金や保育料の引き下げ、ブックスタート方法など本市より進んだ施策を講じている。住み続けたいと思う施策を講じる努力が必要ではないか。

市長：子どもは、日本の宝、足利市の宝と思って、子育てするなら足利市と言われる町を目指して施策を展開。高山市における施策も十分参考にしながら本市における少子化対策、子育て支援の充実に努めたい。

おぜき：2011年の合計出生率全国1．39、栃木県1．38、足利市1．28と18年間の中でも最低です。何とか引き上げる努力が必要ではないか。

市長：子育て支援策をさらに拡充をさせて、近在の他の自治体と比べても勝とも劣らないような状況をつくってゆきたい。

約束通り子どもの医療費中学3年生まで窓口無料化を！

おぜき：市長選挙時にわが党のアンケートに対して、子どもの医療費の中学3年生まで窓口無料化実施について、「賛成です」と回答しています。約束通り、中学生3年生まで窓口無料化にするべきではないか。

市長：本当に正直記憶にありませんので、困ってしまうが、今回3点セットで提案しているがこれらをさらに拡充させる取り組みをしたい。他の自治体も先進事例がたくさんあるのでよく参考にしてまいりたい。

抽象的な内容に終始し、具体策の欠けた回答となりました。

高山市の主な施策

◎子どもの医療費中学3年生まで窓口無料化
◎子育て支援金（4ヶ月健診時）
　第1子、2子10万円、3子20万円
◎保育料軽減
　第1子30％、2子75％、3子無料
◎ブックスタート
　4ヶ月健診、1歳6ヶ月健診時に支給
◎市民への啓発
・子育てサークル・団体10万円を限度に補助
・高山市主催・共催の講演会に託児サービスの経費の20万円を限度に助成

編集後記

昨年の12月議会報告が1月下旬になってしまいました。今年こそ早く発行し、少しでも多くの人たちに読んでもらえるように紙面刷新の努力をして行きたいと思います。